

東京電力（株）福島第一原子力発電所における中長期措置の進め方について

平成23年11月30日
社団法人 日本原子力産業協会
理事長 服部 拓也

東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故収束、安定化ならびに周辺地域の除染、そしてその後の長期にわたる廃炉事業は、事故の経験と教訓を世界で共有し、世界の原子力発電の安全性向上と普及・拡大に生かしていく観点から、世界の英知を結集して取り組むべき課題である。

しかしながら、事故発生当初、海外へのわかりやすい情報の提供が十分でなかったことから、透明性に欠けるとの指摘があり、その後の事故収束や安定化作業の実施にあたっては、一部の国や機関のみが参画していること等に対して、機会の公平性に欠けるとの不満や不信の声が海外から寄せられている。

また、福島県浜通り地域からは地域の復興ビジョンを検討するにあたり、立地地域が国際的な廃炉事業の拠点となることに期待が寄せられている。

このような状況をふまえ、「廃炉措置」事業（以下、本事業）の透明性及び実効性等を高める観点から、重視すべき事項3点について以下の通り提案する。なお、事故の収束と除染の徹底により、避難されている地域住民の方々の早期帰宅の実現は最優先課題であるが、あくまで、安全を最優先して着実に進めるべきであり、現実を無視した事業工程の短縮を求める政治的圧力は排除すべきである。

①国際連携のもとでの事業実施。

今回の事故を踏まえ、原子力を推進・導入する各国は、同様な事故の発生防止に努めるとともに、事故が発生した場合に備えて事故対応などに万全を期さなければならない。原子力発電の世界的な導入・拡大の傾向が進む中、福島事故から得られる経験・知見を世界の共有財産として最大限活用できるよう、本事業を国際プロジェクトと位置づけ、実施するべきと考える。

具体的には、研究開発を含め事業の方向付けや意思決定に他国の意見を反映するしくみ、即ち、他国の資金を導入した上で、事業の当初から必要とされる技術・ノウハウを有する各国・各機関の参画を得て進めるべきである。あわせて、事業の推進にあたって適切な助言を得るため、各国の著名な専門家から構成される国際諮問機関の設置も検討すべきと考える。

なお、IAEAなどの国際機関の場で、多くの国々は福島事故により得られる経験・知見を共有することの必要性を指摘しており、本事業の国際プロジェクト化による透明性の向上は、我が国の国際社会への貢献と信頼性向上にもつながる。

また、福島第一の廃炉事業が将来の国際標準のデ・ファクトとなることを考慮すれば、適用される規制についても、国際標準的な基準を積極的に導入するしくみも検討されるべきである。

②慣例に捉われない、開かれた体制の指向。

これまで我が国では、海外から導入された技術の国産化を指向し、国からの支援を得て、限られた機関、即ち、電力会社、国内主要メーカーと国の研究開発機関が中核となり原子力技術の開発を行ってきた。その結果、一部を除き国内外の新規事業者が参入しにくい状況となっている。

本事業の有する国際性を考慮すると、報告書（案）にある「産業界の叡智を結集し、柔軟かつ機動的な進め方を可能とする体制」を構築する上では、慣例に捉われない内外に開かれた体制を指向すべきである。課題の整理（本報告書を取りまとめるまで）は、当事国の責任でなされるべきであるが、今後は、現場のニーズを明確にし、それを開かれた場に提示して、その解決に結びつくシーズを有する内外の機関が解決策を提案した上で最終的な参画機関を決定するといった、透明性・公平性を重視したプロセスを採用すべきである。

しかしながら、本報告書（案）では、「発電所に精通し、高度な技術を有するメーカーが中心的役割」、「国内技術との親和性も十分配慮」、「知的財産を含む成果の取り扱いに留意」などの記述から、これまでの我が国の開発主体であった機関の既得権益を守ろうとする姿勢が感じられる。本事業の性格を十分認識し、新規事業者が参入しにくいしくみや日本固有の事情を過度に配慮する考え方を撤廃すべきである。

③地域振興を基本姿勢に位置づけた事業の展開。

当該地域の避難者へのアンケート調査において、「若者の帰還希望率が低い」といった傾向が顕著に現れているとの報告がある。地域の復興においては、雇用の確保のみならず、若者を惹きつける夢のある新たな産業育成など、復旧を超えた取組みが必要である。本事業は、規模が大きく、かつ、30年の長期に亘るものであり、地域の復興に大きく貢献できる潜在的可能性を有すると考えられることから、地域振興を事業遂行に当たっての基本姿勢に位置づけることが適当である。

具体的には、研究開発の拠点となる国際的な産官学連携の研究センターを被災地に建設して、廃炉技術に関する国際的な研究者の交流の場を設け、先端的・創造的な研究開発の拠点することが有効と考えられる。今後、復興計画を検討している地域と十分に協議した上で、これを具体化していくべきと考える。このような国際研究センターが設立されれば、地域振興のみならず、原子力人材育成面でも世界に大いに貢献できることが期待される。

以 上